



平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 7 月 23 日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793 URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 久保田 律
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 13 日

上場取引所 JQ

TEL 03-3570-3481

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	8,257 —	533 —	467 —	267 —
平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	22.67	—
平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	26,503	15,443	58.0	1,303.28
平成 20 年 3 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 15,378 百万円 20 年 3 月期 一百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	16,600 —	1,350 —	1,200 —	670 —	56.78
通 期	35,000 —	2,800 —	2,550 —	1,400 —	118.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ①以外の変更 無
- 発行済株式数 (普通株式)
 - ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 1 四半期 11,800,000 株 20 年 3 月期 11,800,000 株
 - ② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 1 四半期 130 株 20 年 3 月期 130 株
 - ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 1 四半期 11,799,870 株 20 年 3 月期第 1 四半期 11,800,000 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前年第 1 四半期及び前期末の連結業績については記載しておりません。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年3月期 第1四半期	8,223	11.0	529	14.0	460	14.8	263	13.8
平成20年3月期 第1四半期	7,406	9.5	464	304.9	400	475.7	231	477.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成21年3月期 第1四半期	22.36	—
平成20年3月期 第1四半期	19.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成21年3月期 第1四半期	26,343	15,369	58.3	1,302.50
平成20年3月期	27,944	15,251	54.6	1,292.55

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,369百万円 20年3月期 15,251百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	16,550 3.0	1,335 8.3	1,185 7.2	665 3.7	56.35
通 期	34,900 4.3	2,770 11.9	2,520 10.9	1,390 14.2	117.79

定性的情報・財務諸表等

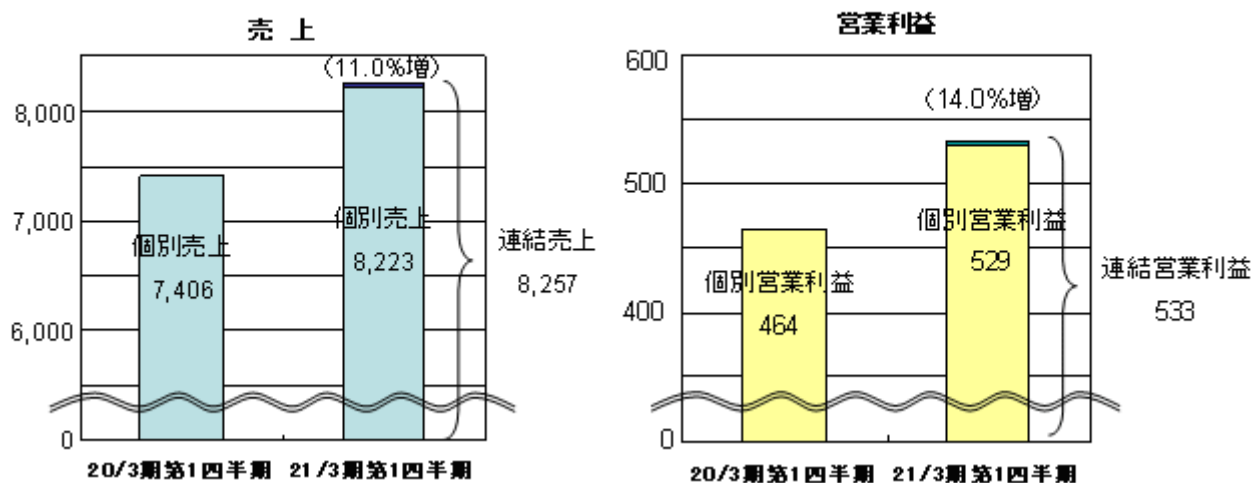
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より子会社2社を連結会社とする連結財務諸表を作成しており、前年第1四半期の連結業績については記載しておりません。従いまして、前年同期との比較については、連結決算の大半を占める当社個別業績で記載しております。

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで、以下同じ）の連結売上高は82億57百万円、連結営業利益5億33百万円、連結経常利益4億67百万円、連結四半期純利益2億67百万円となりました。

当社個別業績では、売上高82億23百万円となり前年同期に比べ11.0%の増収となりました。利益面では営業利益5億29百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益4億60百万円（同14.8%増）、四半期純利益2億63百万円（同13.8%増）となり、売上が順調に増加したことから、前年同期に比べ増益となりました。

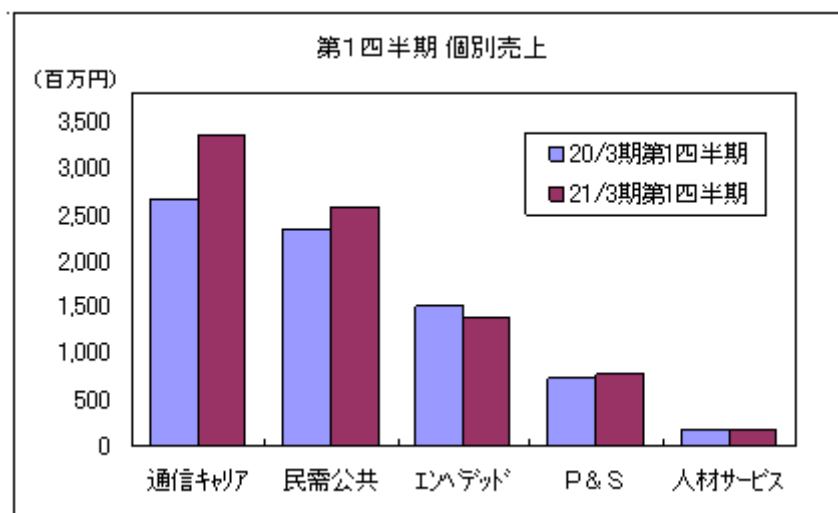
（百万円、（）は個別前年同期比）



	21年3月期 第1四半期		20年3月期 第1四半期	前年同期比 (個別)	
	連結	百分比	個別	増減額	増減率
売上	8,257	100.0%	8,223	817	11.0%
売上総利益	1,351	16.4%	1,332	98	8.0%
営業利益	533	6.5%	529	65	14.0%
経常利益	467	5.7%	460	59	14.8%
四半期純利益	267	3.2%	263	31	13.8%

個別売上については、エンベデッドシステムにおいてホームAVを中心とする情報家電や自動車関連分野で順調に推移したものの、携帯端末メーカーによる開発規模の縮小や延伸等により開発案件が減少したことが影響し、前年同期に比べ減少する結果となりました。しかし、一方で、大手通信キャリア向けの顧客管理システムや次期基幹システムなどが増加し、更に製造業、流通業といった民間事業者向けや中央官公庁向けのS I（システムインテグレーション）開発案件についても引き続き好調に推移しており、全体としては順調に拡大することができました。さらに、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやインフラ構築サービス等、自主ビジネスを中心としたサービスビジネスについても好調に推移いたしました。

顧客別では、富士通向け案件が一部関連会社に移管されたことに伴い富士通グループ向け売上が大きく増加する結果となりました。



【事業区分別売上】

(単位：百万円)

	21年3月期 第1四半期		20年3月期 第1四半期	前年同期比 (個別)	
	連結	個別	個別	増減額	増減率
通信キャリアシステム	3,340	3,340	2,668	672	25.2%
民需・公共システム	2,569	2,569	2,331	238	10.2%
エンベデッドシステム	1,379	1,363	1,508	△144	△9.6%
パッケージ&サービス	780	780	720	59	8.3%
人材サービス他	187	169	176	△7	△4.2%
合 計	8,257	8,223	7,406	817	11.0%

【顧客別売上】

(単位：百万円)

	21年3月期 第1四半期		20年3月期 第1四半期	前年同期比 (個別)	
	連結	個別	個別	増減額	増減率
富士通	3,719	3,719	3,718	1	0.0%
富士通グループ	1,299	1,299	858	440	51.2%
一般顧客	3,238	3,204	2,828	376	13.3%
合 計	8,257	8,223	7,406	817	11.0%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、265億3百万円となりました。主なものは、預け金57億円、受取手形及び売掛金91億22百万円、有形固定資産21億98百万円、長期預け金35億円等です。純資産は、154億43百万円となり、自己資本比率は58.0%、1株当りの純資産は1,303円28銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していることから、前事業年度の連結業績については記載しておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、計画どおり順調に推移しており、平成20年4月23日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における子会社の異動

当連結会計年度より、中国子会社の重要性が高まったことから香港子会社（東元商業系統有限公司）への出資比率を70%から100%へ増加させており、子会社2社（東元商業系統有限公司（香港）及び北京思元軟件有限公司（北京））を連結会社とする連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年第1四半期及び前事業年度の連結業績並びに対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

④ 「工事契約に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701	—
預け金	5,700	—
受取手形及び売掛金	9,122	—
仕掛品	811	—
その他	857	—
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	17,184	—
固定資産		
有形固定資産	2,198	—
無形固定資産	650	—
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	—
その他	2,969	—
投資その他の資産合計	6,469	—
固定資産合計	9,319	—
資産合計	26,503	—
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,166	—
その他	2,818	—
流動負債合計	4,985	—
固定負債		
退職給付引当金	5,994	—
その他	79	—
固定負債合計	6,074	—
負債合計	11,060	—

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	—
資本剰余金	3,012	—
利益剰余金	10,404	—
自己株式	△0	—
株主資本合計	15,386	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△6	—
評価・換算差額等合計	△7	—
少数株主持分	64	—
純資産合計	15,443	—
負債純資産合計	26,503	—

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,257
売上原価	6,905
売上総利益	1,351
販売費及び一般管理費	818
営業利益	533
営業外収益	
受取利息	15
その他	6
営業外収益合計	22
営業外費用	
退職給付積立不足償却額	66
その他	22
営業外費用合計	89
経常利益	467
税金等調整前四半期純利益	467
法人税等	198
少数株主利益	△1
四半期純利益	267

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則（平成19年内閣府令第64号）」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)四半期個別財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638	635
預け金	5,700	5,600
受取手形及び売掛金	9,108	10,845
仕掛品	758	597
その他	804	959
貸倒引当金	△ 8	△ 9
流動資産合計	17,001	18,628
固定資産		
有形固定資産	2,177	2,199
無形固定資産	650	662
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	3,500
その他	3,013	2,954
投資その他の資産合計	6,513	6,454
固定資産合計	9,341	9,315
資産合計	26,343	27,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,255	2,686
その他	2,653	4,044
流動負債合計	4,909	6,731
固定負債		
退職給付引当金	5,994	5,866
その他	69	94
固定負債合計	6,064	5,961
負債合計	10,973	12,692

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,387	10,271
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,370	15,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
純資産合計	15,369	15,251
負債純資産合計	26,343	27,944

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	8,223	7,406
売上原価	6,891	6,172
売上総利益	1,332	1,233
販売費及び一般管理費	803	769
営業利益	529	464
営業外収益	19	14
営業外費用	88	78
経常利益	460	400
税引前四半期純利益	460	400
法人税等	196	169
四半期純利益	263	231